令和4年度地域イノベーション創出に向けた実践的教育研究推進プログラム(地域参加型研究プロジェクト)採択一覧

No.	採択区分	部局名	代表者氏名	事業名	事業概要
1	地域参加 型研究 (長期型) R4~R6	地域学部	筒井 一伸	まちなか過疎地・中山間地域 における"空き家"の地域資源 化スキームの開発	本研究は、"空き家"などの地域資源化をめざしたスキーム開発を目的とする。空き家の主たる問題は二つあり、一つは不動産市場で取引されるまでの経済的価値を有しない問題、もう一つは「空いてない空き家」、すなわち所有者が空き家として認知しない問題である。これを踏まえて本研究では(1)空き家を取り巻く社会的ネットワークの抽出し、周囲も所有者も空き家と認知することで、(2)利活用のシナリオとして(2-1)不動産などの市場流通、(2-2)地域的文脈に基づきリノベーションを行うことで再価値化、(2-3)文化的価値に基づく再価値化を想定した、適切な対話の場のプロセスデザインを行う。具体的な利活用については地域コミュニティやNPO、地元金融機関といった実践主体との対話を介した連携を重視するため、その連携チャンネルを実施組織内に準備をする。
2	地域参加 型研究 (長期型) R4~R6	地域学部	筒井 宏樹	芸術文化の拠点形成	本プロジェクトは、地域の芸術的営為の情報を蓄積し、活用することで芸術文化の拠点を形成していくことを目的とする。 その活動は、第一に地域の過去から現在に至る芸術的営為に着目し、それらをリサーチし、研究したうえで、その成果をアーカイヴ化していくことである。 第二に県外の芸術文化を県内に紹介することで多様な文化を育む土壌を醸成していく。第三に、本プロジェクトの成果を鳥取県内外に発信していく。これまで、鳥取文化をリサーチした成果を『芸術と文化 鳥取』などの出版物として発行してきた。また鳥取大学出身の美術家・徳持耕一郎展(附属図書館、CDL)などを開催してきた。こうした成果を踏まえ、今後も活動を継続するとともに、さらに具体的な今後の取り組み内容として、鳥取大学にある美術品の調査を進めていく。鳥取大学ゆかりの資料を調査し、身近な美術品の価値に注目することで、鳥取大学が文化豊かな大学となることが期待される。
3	地域参加 型研究 (長期型) R4~R6	地域学部	竹内 潔		本プロジェクトは、令和3年度戦略3重点プロジェクト(取組1-1)テーマ⑤「芸術文化の拠点形成」活動①「クリエイティブ地域創生・人間形成のメカニズムの解明に向けた研究教育」で中心的に取り組んできた、「ホスピテイル・プロジェクト」等の実績を踏まえ、これを継続・発展させる。具体的には、毎月実施している「niwacoの庭づくり」や「すみおれ図書室」の活動を核とし、「鳥取夏至祭」(6月)において中心市街地を体感する機会を来街者に提供して、両活動への活動への参加者を募る。そのメンバーで、旧横田医院を含む近隣の建造物その他の地域資源の文化的価値と活用可能性について調査・研究を行う。そして、旧横田医院の国登録有形文化財への登録や近隣地域資源を活用したアート活動の可能性を探る。なお、2025(令和7)年春に鳥取県立美術館が県中部の倉吉に開館することに伴い、県東部の拠点の在り方が課題となっている。旧横田医院が東部のアートセンターとしての機能を持つことなど、様々な可能性を提言していくことも目指す。

No.	採択区分	部局名	代表者氏名	事業名	事業概要
4	地域参加 型研究 (長期型) R4~R6	医学部	中村 裕子	やすい福祉避難所の創設を目	災害時に医療的ケア児(者)の避難先となる福祉避難所の受入れ体制や必要な備品等が整備されていない。そのため、医療的ケア児(者)の保護者及び支援者等の不安が大きい。現在、福祉避難所のマニュアルを市町村ごとに作成しているが、都市部での災害を想定した厚生労働省の示したマニュアルを基にしていることが多いこと、要配慮者が多岐に渡っていることも影響し、実状に即したマニュアルの作成に至っていないことが全国的な課題である。 本プロジェクトは令和3(2021)年度の地域参加型研究プロジェクト(代表:前垣義弘)の継続である。令和3年度は日吉津村における机上の避難シミュレーションを実施し、今回(令和4(2022)年度)は、医療的ケア児モデルを用いた実地避難シミュレーション(福祉避難所の開設及び運営のシミュレーション)を行い、医療的ケア児の避難方法や福祉避難所を創設する。その結果を踏まえ、県内の市町村の医療的ケア児(者)の福祉避難所マニュアル作成に繋げる。
5	地域参加 型研究 (長期型) R4~R5	医学部	角南 なおみ	保護者の思いを反映した事例 に基づく教師-保護者関係構築 モデルプログラム開発のため の実証研究	発達障害傾向を持つ子どもの対応は、学校だけでなく保護者との連携による支援が不可欠であるが、その連携自体が円滑に進まない状況も多い。しかし、保護者を協力者とした研究は少なく、その要因検討はこれまで行われていない。そこで、本研究は日南町、米子市と連携し3年間で、以下3点を行う。(1)教師-保護者関係について保護者の視点から困難/促進要因を明らかにする(質的研究)。(2)困難事例において保護者の視点を反映した検討を教師とともに行う(事例研究)。(3)教師-保護者関係構築モデルプログラムを作成、実施しその効果を検討する(実証研究)。2年目である本年度は、(1)を継続しながら(2)を重点的に明らかにする。その成果を教育現場に還元することで、発達障害傾向を持つ子どもへのよりよい支援と二次障害を防ぎ、教師のメンタルヘルスの向上に寄与する。その成果を、論文化、書籍化により全国発信する。
6	地域参加 型研究 (長期型) R4~R5	工学部	桑野 将司		地方都市のスーパーマーケット、農産物直売所、飲食店、アンテナショップのさらなる事業展開や利益成長のためには、大手企業と同様に、在庫管理や広報、イベント開催などのマーケティング戦略が不可欠であるが、中小事業者においては必ずしもそのノウハウを有しているとはいえない。本プロジェクトは(1)複数の中小事業者が保有しているデータを用いて、「簡易」から「高度」まで複数の解析手法を適用し、解析レベルによる出力結果の違いを提示する。これにより、事業者の身の丈にあったデータの利活用方法を事業者自身で選択できる仕組みづくりを行う。(2)各事業者のニーズ、保有しているデータの質と量、実施可能な施策に応じたデータに基づいたマーケティング戦略検討に資する情報を事業者に提供するため、鳥取版「データに基づくマーケティング戦略」事例集を作成する。

No.	採択区分	部局名	代表者氏名	事業名	事業概要
7	地域参加 型研究 (長期型) R4~R6	工学部	森山 卓	調達モデルの構築	鳥取県が地域の小売電力事業者とともに電力の自立を目指すうえで、地域発電で不足する電力量を予測できるようになる必要がある。しかし、大幅な調達不足に対して高いインバランス料金が課されるリスクを踏まえて電力調達量を決めなければならない。本プロジェクトでは、インバランスリスクを精確に評価する高度な最適電力調達モデルを構築し、その有用性をとっとり市民電力にて実証する。最適電力調達モデルの構築は地域の小売電力事業者のコストカットによる電気料金の値下げや契約者数の増大、ひいては鳥取県が目指す脱炭素化社会や地方創生の実現につながる。本プロジェクトが成功すれば、持続可能社会の実現を目指すうえで学術的意義も大きい。
8	地域参加 型研究 (長期型) R4~R6	農学部	児玉 基一朗	未発掘地域資源であるローカル酵母・発酵微生物の活用による地域産業創造・地域活性 化プロジェクト	酵母や麹菌は広く発酵食品・飲料の製造に用いられ、最も身近な有用微生物である。これら発酵製品は、それぞれの地方・地域独自の文化・産業とも深く結びつき、私たちの食卓を豊かにしている。 近年、一般的な市販酵母とは異なる、自然界から新たに分離されたいわゆる天然(野生)酵母を、製パンや酒類醸造に活用する例が増加している。これは、食品・飲料に関する自然志向、地域性の重視、さらに、製品の差別化・付加価値の付与に関連した流れである。 本事業では、二十世紀梨など特徴的な地域資源からユニークな「ローカル酵母・発酵微生物」を発掘・開拓し、地元自治体、地域グループとの密な連携により、オンリーワンの新規商品開発・産業創造による新たな地域価値創造を目指す。
9	地域参加 型研究 (長期型) R4~R6	農学部	田村 純一	養殖鮭頭部廃棄部に含まれる地域資源探索	県内養殖される銀鮭の処理で多量に廃棄される頭部の有効利用は重要な課題である。魚類頭部には量の多寡はあるもののコンドロイチン硫酸(CS)が含まれる。CSは健康食品になるほか医薬品としての価値も高い。鮭の氷頭(鼻軟骨)にはCSの存在量が期待されるが、CSの分子組成や分子量は養殖環境で変化する可能性があり、関連する生理活性の検証が求められる。 本プロジェクトでは鮭頭部からCSなどの有用糖鎖を単離し、種々の科学的な特性を明らかにする。 魚類は古くから医薬品としても用いられた。山陰の民間伝承に関わる情報をもとに現代の科学的実証をリンクさせ、有用資源探索の糸口とする。廃棄物から有用物質が得られれば新事業展開や新産業の創成にもつながり、地域の雇用を生み出し定住促進につながる大きな流れとなることが期待される。

No.	採択区分	部局名	代表者氏名	事業名	事業概要
10	地域参加 型研究 (長期型) R4~R5	農学部	木原 奈穂子	農村地域の地域活動および産業活動を活性化する協働コンソーシアムの構想	地域を形成する自然や人工物、地域活動を主導する産業やそれらを維持保全する自治会、まちづくり協議会等の組織は社会的共通資本としてまとめられるが、農村地域では、そのような社会的共通資本の維持・保全が困難になっている。このような困難性の多くは、人材不足に帰結する。 本研究プロジェクトでは、農村地域における社会的共通資本として産業や地域活動を取り上げ、それらにおける人材のマッチングのあり方を検討する。 具体的には、人材不足の解消を図るために必要な活動を行政機関や地域内事業者、大学とが一同に協議し、人材の流動性を高めるとともに、地域の実情を学び合うことによって、連帯経済を実現する「協働コンソーシアム」の設立を構想する。このことにより、地域全体での地域・産業活動の活性化に資するとともに、本コンソーシアムを活用したEBPMをベースとする農村活性化政策の実現に寄与する。
11	地域参加 型研究 (短期型)	地域学部	高田 健一	価と保存活用	鳥取大学地域学部は、戦後の学芸学部、教育学部、ひいては戦前の鳥取師範学校等にその源流があり、それらの前身組織から多くの考古資料を引き継いでいる。これらは、郷土史探求の拠点となることを期待されて一般市民から寄贈されたものや、学生・教職員による学術調査の成果として保管されてきたものであるが、現状では多くが死蔵状態にある。これらを適切に資料化し、意義付け、公開と保存を図っていくことは、本学が地域において果たすべき責務と言える。数100点にのぼる資料のうち、着手しやすい縄文時代~古墳時代に関する資料について目録を作成するとともに、劣化を防ぐ保存処理を施し、展示等に利用できるようにする。この活動を学生の専門教育の一環ともなるように実施し、保存処理後の資料は実物教材となるように工夫する。
12	地域参加 型研究 (短期型)	地域学部	佐々木 友輔		本プロジェクトは、令和3年度戦略3重点プロジェクト(取組1-1)テーマ⑤「芸術文化の拠点形成」活動②「移動するゼミによる居候型サテライト・キャンパス試行プロジェクト」で中心的に取り組んできた、地域社会の文化や記憶を記録するためのメディアのあり方を探求する試みの継続・発展として、地域の固有価値を活かした地方創生へ向けた教育・人材育成を行い、そこで育成した人材と教員、地域で活動する芸術家が協働して、鳥取の地域文化や資源の価値の再創出に向けた研究・実践を行うことを目的とする。分野横断型の合同ゼミ「融合ラボ(通称:にんげん研究会)では、引き続き湯梨浜町の文化交流拠点「たみ」と連携し、各種メディアを用いて地域の記憶を記録する方法を学生・教員・社会人等が共に探ることを柱としながら、月1回の「定例にんげん研究会」、立教大学と合同で開催する「にんげん研究相談会」を実施する。また、より専門的に地域の記憶を記録することの実践として、地域住民に呼びかけて映画・演劇関連の情報や資料を収集し、教員と学生が視覚メディアを用いて記録・保存・活用を行う「鳥取の映画・演劇文化リサーチプロジェクト」、AHA! [Archive for Human Activities /人類の営みのためのアーカイブ]と連携し、ホスピテイル(旧横田医院)を拠点として行う「8mmフィルムの保存・活用プロジェクト」を実施し、本研究プロジェクトの成果を広く発信・周知する。

No.	採択区分	部局名	代表者氏名	事業名	事業概要
13	地域参加 型研究 (短期型)	地域学部	岸本 覚	歴史・文学資料を活かした鳥取 県の魅力発見プロジェクト	本プロジェクトでは、鳥取県の新たな歴史資料を探求してその魅力を掘り起こし、住民と共有することで自ら生活する町の魅力を再発見することを目指す。まず、鳥取県に関する歴史・文学資料を学生とともに発掘・整理し、その中から重要資料を刊行する。その資料集を学部専門科目や地域創生プログラム授業「鳥取の歴史と文学」に活用し、地域の歴史と文学についての魅力を伝える。また、鳥取県立博物館等と連携してアプリ「鳥取こちずぶらり」を使った街歩きの企画に協力し、歴史資料を通じた地域遺産への定着モデルを提供する。
14	地域参加 型研究 (短期型)	地域学部	白石 秀壽	農業法人の市場志向型マーケティングに関する研究	本研究では、我が国の農業法人の顧客ニーズを起点とする事業活動の実践(市場志向)が当該法人の市場成果にどのような影響を及ぼすのかについて検討する。 農業に経営、マーケティング、戦略という視点が必要であることは広く認識されている。 しかし、そのコンセプトが経営者ないし組織レベルでどれほど浸透・実践しているかは明らかではない。 本研究では、まず定性調査を実施し、農業固有のコンテクストを踏まえたうえで、組織 志向性の尺度を開発することである。 続いて、全国の農業法人を対象にサーベイ調査 を実施し、組織志向性(市場志向、技術志向、ブランド等)の実態を把握したうえで、組織 志向性が市場成果に及ぼす影響の解明を目指す。
15	地域参加 型研究 (短期型)	医学系研 究科	福崎 俊貴	医師のワークライフバランス促進のための家事・育児のアウトソーシングに関する実装パイロットスタディ	我々は令和3年度、鳥取県下で働く医師の仕事と家庭の両立に関する実態を明らかにするために、鳥取県医師会を通じて調査を行った。その結果、仕事の時間を確保するために家事や育児をアウトソーシングしたいという潜在的なニーズがあることが明らかとなった。この結果を踏まえ、本研究では大学病院に勤務する医師を対象に、仕事を逼迫している家事や育児を実際にアウトソーシングし、仕事のパフォーマンスや仕事と家庭の役割葛藤等にどのように影響するのか、組織的な実装研究を行い検証する。そして、柔軟で多様な働き方ができるように医療従事者のワークライフバランスの施策や病院経営に関して提言する。
16	地域参加 型研究 (短期型)	医学部	德嶋 靖子	オンライン健康講座の協働実 施をとおした地域サロンを担う 人材育成	地域サロンは、住民の居場所づくり、交流、健康づくりなど、住み慣れた地域で生活を続ける一助となる社会資源の1つである。しかし、課題として活動の担い手不足が課題にあがることが多々ある。 近年、ICT活用の促進により、地域活動の場においても、オンラインによる遠隔中継の導入により、新たな活動の機会となり得ると考えられる。そこで、地域サロンのプログラムとしてオンライン健康講座を住民の方々と協働することにより、次代の地域サロンの新しい活動手法や担い手の育成に活用できることを、住民の方々からヒントをいただき、他の地域活動に活用していただくことを目指す。

No.	採択区分	部局名	代表者氏名	事業名	事業概要
17	地域参加 型研究 (短期型)	医学部	上田 悦子	地域住民の食の防災行動を促す情報提供のあり方の検討と評価	平成12年の鳥取県西部地震や平成28年鳥取県中部地震では、広範囲に停電や断水などのライフライン被害が生じ、多くの家庭や要配慮者が利用する施設で、食事の準備や提供に困難が生じた。そのため日頃から適切な情報をもとに、住民が防災知識を高め、自分事としてとらえて実践行動につなげておくことが必要である。令和2年度に鳥取県民「災害時の食の備え」の備蓄実態や意識を調査したところ、6割以上が「我が家の備蓄に問題がある」と回答し、備蓄実践は低調であった。さらに、令和3年度に詳細な分析を進め、循環備蓄知識のある人は実践意欲や実際の備蓄量が高い傾向にあること、また年代により食の備えの情報収集源が異なることなどを明らかにした。そこで、備蓄行動につながる効果的な情報提供が重要と考え、食の専門家や地域自治体と連携し、備蓄行動を促すための効果的な啓発ツールの開発と提供について検討する。
18	地域参加 型研究 (短期型)	工学部	南野 友香		人口減少と若者層の県外流出による基盤産業の労働力不足は、鳥取県の長年の課題である。そこに、COVID-19、働き方改革などの急激な社会情勢の変化が加わったいま、労働力を確保することが、鳥取県の最重要課題の1つである。 労働力不足は、供給力の低下につながり、基盤産業の衰退を招く。今後も労働力の急激な増加が見込めない状況を鑑みると、基盤産業を守り育てるための最善策は、最小限の人員で最大限のパフォーマンスを実現できる業務体制の構築である。 本プロジェクトでは、人的資源の有効活用の観点から業務効率化を図るため、鳥取県内で製造された電子機器製品の品質確認業務を事例に、定量的根拠に基づく最適な人員配置を設計する分析システムを提案する。
19	地域参加 型研究 (短期型)	農学部	齊藤 忠臣	鳥取砂丘保全のための高精度 測位UAVを用いた地形・植生 データ解析	本研究プロジェクトは、鳥取砂丘の持続的な保全計画の策定のため、近年開発された高精度での測位が可能なRTK-GNSSシステムを搭載したUAV(ドローン)を用いて、砂丘全域の植生・地形データを高頻度で取得・解析することを目的としている。 月単位の定期的な空撮に加え、地形・植生の現地調査や、除草・堆砂垣の設置といったイベントと連動した空撮を行い、空撮画像を三次元復元ソフトで解析して、合成空中写真(オルソ画像)、標高データ(DSM)といったデータを取得する。 これらを保全計画に利用するほか、将来的にはこれらの時系列データをアーカイブ化していき、官民学問わず誰もが利用可能なデータとして公開することを目指す。

No.	採択区分	部局名	代表者氏名	事業名	事業概要
20	地域参加 型研究 (短期型)	農学部	芳賀 弘和	変動環境下の水・土砂災害リスクに対応できる中山間地域自助・共体制強化	令和 2、3 年度に関連研究(地域参加型研究PJ・調査型と実践型)を鳥取市東郷地区で実施した。その結果、次の 5つの課題が浮き彫りになり、水・土砂災害の際に現状では地域の自助・共助体制は正常に機能しない可能性が高いと推察された。 ・居住地の立地条件(主に、山と川の現状)に対する住民の関心の薄さ・土砂災害や洪水を引き起こす外力(主に、雨)に対する実感の乏しさ・地区の自然に関する"知"(知見、知識、知恵)の世代間ギャップ・高齢者の経験に基づく地域の"知"を若い世代が受け取るための機会と場の不足・公助としての情報(主に、雨量)を学習する上での教育現場の対応力不足これらの課題解決のため、本申請は昨年度からの継続課題として、a)当該地区の空撮分析による森林、農地、河川の現状把握、b)地域パートナーとの協働による雨量分布観測、および c)多世代による"知"の発掘・伝達ワークショップを計画する。最終的には、研究成果は地域や小学校にフィードバックし、手法については他地域の防災教育にも応用できるようパッケージ化を目指す。
21	地域参加 型研究 (長期型) R4~R6	地域学部	五島朋子	コミュニティシアター再生プロジェ クト	本研究は、地域演劇(コミュニティシアター)に関する記録や情報を収集・蓄積、活用・発信することで、市民による創造活動の振興に資するアーカイブ形成を目的とする。様々な芸術分野の中でも演劇はライブ(時間芸術)という特性上、その記録・資料は非常に限定的で、また散逸も著しい。地方のアマチュアによる脚本はそもそも出版される機会も少なく、地域の芸術活動の営為は、演劇や文学の専門家からも、また地域住民からもその価値が顧みられる機会がない。そこで(1)戦後の演劇活動の蓄積に関し、脚本・上演資料・映像記録などを調査収集し(2)アクセス可能な資料としてアーカイブ化するとともに(3)調査研究の成果を展示・刊行することで県内外に発信する。以上の調査収集・アーカイブ化・発信の連環により、地域の文化活動の蓄積を顕在化させることで、地域への愛着と誇りの醸成に寄与し、文化豊かな地域づくりが期待できる。
22	地域参加 型研究 (長期型) R4~R6	地域学部	高橋健司	山陰に伝わる「一式飾り」の価値 の探究と継承	山陰に伝わる「一式飾り」の歴史は古く、江戸時代に日本各地で流行した民俗芸能の流れを汲む。「一式飾り」は既に伝統が途絶えた地域が多い中で、山陰の八つの地域では今日まで続けられ、地域で長く親しまれてきた生活文化と言える。しかし近年は人口減少とコロナ禍により、各地で伝統の継承が危ぶまれていることから、本プロジェクトではフィールドワークを実施して「一式飾り」の価値を探究し、その知見を「一式飾り」の伝統継承に向け社会実装する。そこで鳥取県南部町と連携して「一式飾り」の伝統を継承する「人づくり」と、「一式飾り」の情報を地域内外に発信する「拠点づくり」に取り組み、「一式飾り」の伝統継承システムを構築する。そして世代間・地域間の交流を促進して「一式飾り」の価値を広く共有し、山陰の「一式飾り」の伝統の継承を目ざす。

No.	採択区分	部局名	代表者氏名	事業名	事業概要
23	地域参加 型研究 (長期型) R4~R6	地域学部	村田 周祐	「転換力」を鍵とする森林資源を 活かした持続可能な地域モデル の構築	本研究は、智頭町らと連携し、森林資源を持続的な地域づくりに結びつけるモデル開発を目的とする。これまでの林業政策は、森林資源=木材生産としてのみ捉えるため、森林環境譲与税の用途などが限定され、地域づくりに活かしきれていない。そこで本研究は、地域の自然資源を多様な財とする「転換力」に着目することで、森林資源を木材生産という産業の観点のみならず、人々が幸せに暮らす地域づくりの観点からも位置づけ直していく。本研究は3つのステップで構成される。①「転換力」の発揮条件についての調査研究。②「転換力」を地域に涵養するための「担い手」創出の仕組みについての理論的考察。③これらの成果を、大学・自治体・住民の協働から智頭町の第8次智頭町総合計画に社会実装する。智頭町をフィールドとしたこれらの作業を通じて、他地域への展開可能な、森林資源に依拠した持続可能な地域モデルを構築する。
24	地域参加 型研究 (短期型)	農学部	近藤謙介	竹粉の農業資材としての利用	中山間地域では農林業の担い手の減少により農地や森林の維持管理が年々困難となってきている。竹林の管理も同様で、さらに、竹林から排出される余剰の竹(廃竹)の効果的な利用方法の確立が求められている。 そこで本プロジェクトでは、余剰竹の利活用を促進するため、法面緑化資材としての利用実績がある竹粉(綿状竹短繊維)の農業資材としての利用可能性を検討し、新たな竹の利用方法を確立することを目的とする。
25	地域参加 型研究 (短期型)	地域学部	岸本 覚	「地域を育てる学力」を活かした過 疎地域への関係人口還流スキー ムモデルの構築	本研究は兵庫県香美町を舞台に、高校生自らと地域社会のあり方を探究する実践活動の結果として得られる学力を「地域を育てる学力」として位置付け、求められる要素を明らかにし、さらに「地域を育てるが学力」を身に着けた若者が関係人口として還流する統合的スキームのモデルの提示を目的とする。具体的には(1)アンケート調査、(2)卒業生へのオンラインインタビュー調査、(3)探究実践の授業現場への参画、(4)地域団体WSの開催、を通して最終的に(5)「香美町の教育・行政成果を活かした「関係人口」人材還流スキーム」の提言を行う。このことで、新過疎法における「地域を担う人材育成・確保」を具体化する、(A)地域協働ネットワークの拠点、(B)地域づくり研究・学力問題研究の拠点、(C)「ふるさと教育」・学校魅力化支援の拠点といった機能を統合化するモデルを提供できる。
26	地域参加 型研究 (短期型)	地域学部	多田 憲一郎		経済発展の原動力はイノベーションである。そのイノベーションが中国山地東部の特定地域で集中的に発生している。その代表的地域が、岡山県西粟倉村である。西粟倉村は、現在、ローカルベンチャーの集積地として、全国的にも注目されている。本研究の課題は、経済発展には不利な条件を多く抱える中山間地域において、なぜ、西粟倉村という地域にイノベーションが集中して発生しているのか、その地域構造を明らかにすることである。その分析視角として、本研究では、ネットワーク理論や知識創造理論などをベースにして分析を行う。この研究を通して、本学の「対象地域」の地域経済に対する持続的発展の実現のために有効な政策を提示することが期待できる。

No.	採択区分	部局名	代表者氏名	事業名	事業概要
27	地域参加 型研究 (短期型)	工学部		特性の測定方法の開発	地域運営組織には、地域の生活サービスを維持することやコミュニティビジネスの事業主体となることが期待されている。しかしながら地域づくりでは人材不足が大きな問題となっている。その理由として、地域づくり人材に必要な能力とその支援方法が明らかではないことが挙げられる。そこで本研究では、地域運営組織の事例から地域づくりの成否に関わる要素を抽出し、北栄町における問題解決型学習の取り組み「ほくえい未来ラボ」の参加者の活動記録から地域づくりにおける行動特性を整理する。ここでは心理学及び教育学の理論を参考にする。さらに、その行動特性を客観的に評価する方法を確立し、県内の地域運営組織へのアンケート調査で実証する。
28	地域参加 型研究 (短期型)	農学部	清水克之	淡水レンズの保全と持続的利用 にむけた水文調査	日本で初めて確認された淡水レンズは鳥取県の弓ヶ浜半島である。淡水レンズとは、島や半島の地下で淡水が海水と混ざらずに、淡水が海水に浮いた状態で凸レンズ状の形で安定した帯水層である。弓ヶ浜半島では、この涵養された地下水を揚水して、かんがい農業に利用する。この淡水レンズについて地質学的調査は行われてきたが、その保全や持続的な農業水利用の観点で調査分析はされていない。本プロジェクトでは地下水位の時空間変動特性を明らかにするため、半島の上・中・下流の左岸・中央・右岸(計9地点)で地下水位の連続観測を行う。得られた成果はその後の地下水位変動のモデル化やモデルを用いたシミュレーションに不可欠なデータとなる。
29	地域参加 型研究 (短期型)	農学部	山崎由理		令和3年7月に発生した豪雨により、鳥取県北栄町の双子池では堤体が決壊し、周辺の田畑や農業施設に甚大な被害をもたらした。ため池管理の脆弱化が問題視されるなど、鳥取県においてため池の防災・減災対策は喫緊の課題である。他方、鳥取県が取り組む流域治水事業では、ため池の洪水緩和機能の活用が期待されている。このとき、ため池の貯水可能容量の推定には、ため池内の水位と貯水量の関係を曲線で近似した水位一貯水量曲線が必要不可欠であり、ため池の断面形状に依存することから、ため池の高精度な測量データが必要である。本研究では、UAVを用いたため池の測量手法の確立と、ため池の3次元モデルによる簡易な水位一貯水量曲線の作成を検討する。